

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年3月20日(設定日)から 2021年2月15日(償還日) (当初2025年3月21日)
運用方針	欧州の国が発行した国債、主要銀行が発行した外貨建ての優先出資証券等(含むCoCo債(Contingent Convertible Bond))および上場株式を中心に銘柄分散投資をし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	欧州の国が発行した国債、主要銀行が発行した外貨建ての優先出資証券等(含むCoCo債(Contingent Convertible Bond))および上場株式
組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算日(年2回、原則として3月20日、9月20日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

CAMユーロ経済ファンド

追加型投信／海外／資産複合

償還運用報告書(全体版)

繰上償還

第12期(償還日:2021年2月15日)

作成対象期間:2020年9月24日～2021年2月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAMユーロ経済ファンド」は、投資信託約款の規定に基づき2021年2月15日をもちまして繰上償還いたしました。

ここに、設定來の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。

受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚く御礼を申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

<お問い合わせ先>

[電話番号] 03-5259-7401

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

[ホームページ] <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2015年3月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,922
1期(2015年9月24日)	8,860	0	△11.4	43.9	53.2	2,375
2期(2016年3月22日)	8,257	0	△ 6.8	67.9	28.7	1,464
3期(2016年9月20日)	7,664	0	△ 7.2	53.6	39.4	877
4期(2017年3月21日)	8,361	0	9.1	70.3	26.2	459
5期(2017年9月20日)	9,140	0	9.3	66.5	28.4	418
6期(2018年3月20日)	8,765	0	△ 4.1	78.7	16.3	381
7期(2018年9月20日)	8,898	0	1.5	80.8	13.9	345
8期(2019年3月20日)	8,495	0	△ 4.5	78.7	16.7	274
9期(2019年9月20日)	8,493	0	△ 0.0	76.7	21.0	212
10期(2020年3月23日)	6,695	0	△21.2	69.5	28.9	143
11期(2020年9月23日)	7,396	0	10.5	97.5	—	126
(償 還 日) 2021年2月15日	(償還価額) 9,447.86		27.7	—	—	69

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万口当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

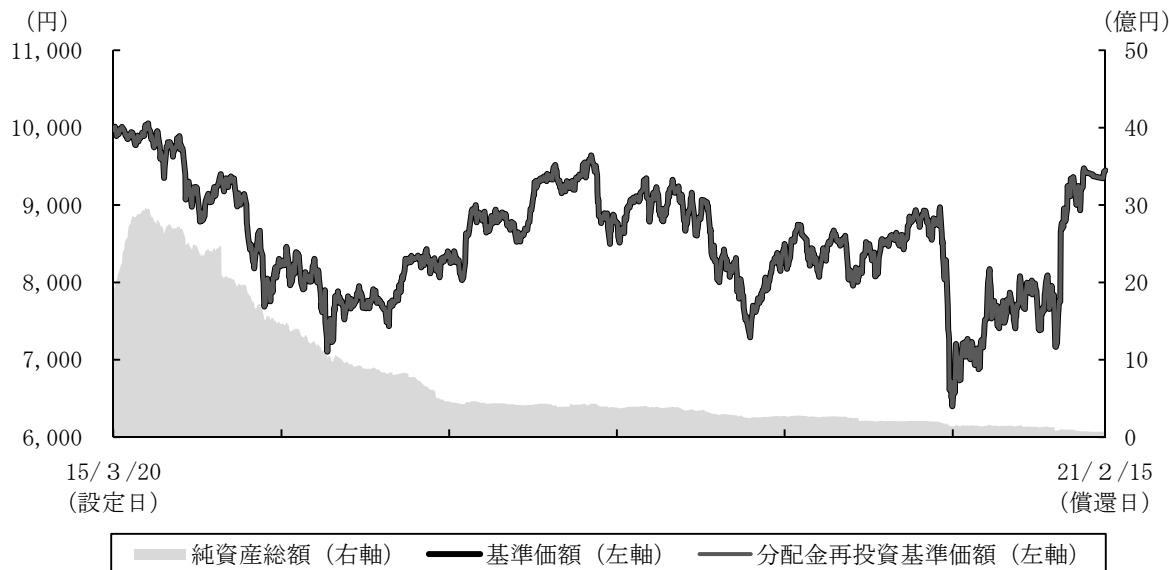
年 月 日	基 準 価 額	株 式 組入比率		債 券 組入比率
		騰 落 率		
(期 首) 2020年9月23日	円 7,396	% —	% 97.5	% —
9月末	7,650	3.4	97.3	—
10月末	7,166	△ 3.1	92.1	—
11月末	9,219	24.6	95.1	—
12月末	9,474	28.1	—	—
2021年1月末	9,361	26.6	—	—
(償 還 日) 2021年2月15日	(償還価額) 9,447.86	27.7	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2015年3月20日 (設定日) ~2021年2月15日 (償還日))



設 定 日 : 10,000 円

償 還 時 : 9,447 円 86 銭 (期中分配金合計0円)

騰 落 率 : △ 5.5% (分配金再投資基準価額ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2015年3月20日 (設定日) ~2021年2月15日 (償還日))

保有株式の下落と欧州通貨の対円での下落が当ファンドの基準価額の主な下落要因となり、当ファンドの基準価額は設定来で、5.52%下落し、9,447円86銭で償還日を迎えました。

● 投資環境（2015年3月20日（設定日）～2021年2月15日（償還日））

（欧州株式市場）

ギリシャの債務問題や人民元の切り下げを契機とする中国経済に対する懸念を背景に、2015年3月20日の設定より欧州株式市場は軟調推移となりましたが、2016年に入り、欧州での信用不安が一服して欧州株式市場は下げ止まり、その後は英国国民投票における欧州連合(EU)からの離脱決定と良好な欧州景気との強弱材料が交錯する中、ボックス圏での推移となりました。2016年11月、米大統領選挙でトランプ氏が当選したことをきっかけに、米国で社会資本整備等の政策運営に対する期待が強まりました。これを受けたて世界的に株式市場が上昇する展開となり、それ以後2017年を通して底堅く推移しました。

2018年に入り、米景気の過熱感から米長期金利が急上昇し、また、米国が主要同盟国に対し、アルミ・鉄鋼関税措置を発表したこと、貿易戦争懸念が高まり、欧州株式市場は下げに転じました。2018年第4四半期になるとイタリアの財政赤字問題やテクノロジーセクターへの懸念を背景とした米国株式市場の軟調推移など悪材料が重なり、下げ足が加速しました。しかし、2019年の年明け以降、米国の利上げ観測が後退したことや米中通商協議に対する楽観的な見方が強まつたことなどが支援材料となり、反転上昇に転じました。堅調な展開は、2020年の1月に新型コロナウイルスの感染拡大で市場心理が悪化するまで続きました。

実体経済への影響を懸念して株式市場は世界的に急落しましたが、各国政府が新型コロナウイルスの影響緩和策を迅速に打ち出したことが功を奏し、2020年第2四半期以降、株式市場は堅調な展開となりました。欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や同変異種の感染拡大により、一時的に下落する局面もありましたが、米国の追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンに対する期待から、概ね強含みで推移しました。

（欧州債券市場）

欧州債券市場は、ギリシャ債務問題の長期化が重石となり、設定時より軟調な展開(利回りは上昇)となりましたが、ギリシャの債務交渉が進展するにつれ、じり高の展開(利回りは低下)となりました。その後も欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和観測を背景に、堅調な展開(利回りは低下)が続きました。2016年後半以降は、ECBの資産買入れプログラム縮小懸念や米国大統領選後の金利先高観が台頭し、欧州債券市場は下げ(利回りは上昇)に転じました。また英国のEU離脱交渉に対する不透明感が増大したことも欧州債券市場からの資金流出を促す結果となりました。その後もECBによる量的金融緩和縮小観測や米国の長期金利の上昇などを受けて、2018年初頭まで弱含み推移(利回りは上昇)となりました。

2018年3月に米国がアルミ・鉄鋼関税措置を発表し、貿易戦争懸念が高まりました。これを受けたリスク回避の動きが強まり、債券市場は上昇(金利は低下)に転じました。欧洲の景気下振れリスクが強まつたことで、ECBと米連邦準備制度理事会(FRB)がともに金融緩和姿勢を示したことから、欧洲債券市場の上昇(利回りは低下)が加速し、ドイツ国債10年物の利回りは一気にマイナス圏に突入しました。欧洲債券市場の堅調相場は、2019年9月の米中通商協議開催の合意まで続きました。

2019年の年末にかけて、債券市場から資金の流出が加速し、欧洲債券市場は軟調な展開(利回りは上昇)となりましたが、2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念を受けて、リスクオフの動きが強まりました。欧洲債券市場は大幅に反発(利回りは低下)しましたが、各国政府による支援策を打ち出す中、上昇は一巡し、その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や同変異種の感染拡大と新型コロナウイルスワクチンに対する期待感との強弱材料が交錯する中でボックス圏の推移が続きました。

(為替市場)

欧洲景気の回復期待を背景に、設定時よりユーロは高値圏での推移となりました。2015年後半以降、ECBによる追加金融緩和観測が強まつたことや英国のEU離脱を巡る不透明感の高まりから、ユーロ売りが加速する展開となりました。

ユーロの軟調推移は、2016年半ばまで続きましたが、その後、ECBによる債券買い入れプログラム縮小観測や米大統領選でのトランプ氏当選後の米資本整備政策への期待を背景にリスクオンの動きが強まつたことから、ユーロは上昇に転じました。2017年に入つても、フランス大統領選での中道派のマクロン氏に対する期待やECBによる量的金融緩和縮小観測などを支援材料としてユーロは上昇を続けました。

2018年に入ると、世界的な株安や米国によるアルミ・鉄鋼関税措置の発表を契機として、貿易戦争懸念が高まつたことが重石となり、ユーロは下げに転じました。その後も、イタリアの財政赤字拡大懸念やフランスでの反政府デモの激化などユーロ弱材料が相次ぎました。ECBによる金融緩和再開観測、英国のEU離脱に対する懸念もユーロ売りを加速させる要因となりました。2020年には新型コロナウイルスの感染拡大を背景に安全資産としての円買いが進行し、ユーロの軟調推移が2020年の半ばまで続きましたが、各国政府が新型コロナウイルスに対する支援措置を講じたことから株式市場が反発、リスクオンの動きが強まつたことから、ユーロは対円で上昇に転じました。その後も、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念がありましたが、新型コロナウイルスワクチンに対する期待からリスクオンの動きが継続し、ユーロは底堅い推移を続けました。

● 当該投資信託のポートフォリオ（2015年3月20日（設定日）～2021年2月15日（償還日））

設定来、株式、国債、優先出資証券の3資産に投資してまいりました。ドイツ国債10年物の利回りが、マイナスで推移し、債券市場の上値が限定的となるなか、第11期中（2020年3月24日～2020年9月23日）に国債および優先出資証券を売却しました。

当ファンドは、2020年12月7日時点の受益者の皆様を対象に、書面による決議を行いました結果、議決権を行使することができる受益者の皆様の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって、繰上償還することになりましたので、組み入れている銘柄をすべて売却し、2021年2月15日に信託を終了（繰上償還）させていただきました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載していません。

● 分配金

該当事項はございません。

● 償還価額

償還価額は、9,447円86銭となりました。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	59円 (27)	0.677% (0.306)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は8,713円です。 ・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.349)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.310 (0.310)	(b)売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) その他費用 (監査費用)	120 (16)	1.372 (0.185)	(d)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保管費用)	(35)	(0.405)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(68)	(0.782)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合計	206	2.360	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

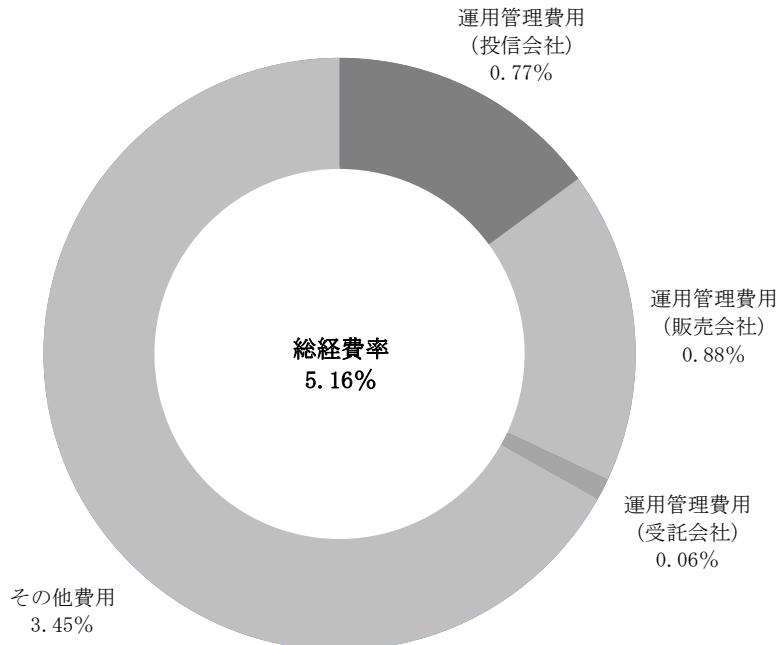
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は5.16%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2020年9月24日から2021年2月15日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国 ユ ー ロ	スイス	百株 —	千スイスフラン —	百株 31.70	千スイスフラン 198
	オランダ	百株 —	千ユーロ —	百株 7.00	千ユーロ 97
	フランス	—	—	91.22	641
	ドイツ	— (1.15)	— (—)	143.45	103
	スペイン	—	—	154.00	105
	その他	—	—	10.80	51

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 発行通貨によって区分しております。ただし、ユーロの場合は発行地などによって区分しております。

(注4) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年9月24日から2021年2月15日まで)

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	148,395千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	99,458千円
(c)売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2020年9月24日から2021年2月15日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円	Dufry AG	2,370	13,132	5,541
				Schneider Electric SE	0,780	11,286	14,470
				Kering	0,150	10,231	68,207
				Nestle SA	0,800	9,712	12,140
				ASML Holding NV	0,190	9,501	50,008
				Melia Hotels International SA	12,800	9,485	741
				TUI AG	14,000	9,242	660
				Airbus SE	0,970	9,028	9,307
				Atos SE	1,040	8,746	8,409
				Aeroports de Paris	0,530	7,091	13,380

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月24日から2021年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2021年2月15日現在)

組入有価証券はありません。

◆ 投資信託財産の構成 (2021年2月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 71,235	% 100.0
投資信託財産総額	71,235	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年2月15日現在)

項目	償還時
(A) 資産	71,235,260円
コール・ローン等	71,235,260
(B) 負債	1,387,540
未払信託報酬	638,285
未払利息	185
その他未払費用	749,070
(C) 純資産総額(A-B)	69,847,720
元本	73,929,694
償還差損益金	△ 4,081,974
(D) 受益権総口数	73,929,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,447円86銭

<注記事項>

期首元本額	171,036,246円
期中追加設定元本額	2,487,221円
期中一部解約元本額	99,593,773円

◆ 損益の状況

当期：自2020年9月24日至2021年2月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	680,834円
受取配当金	54,281
受取利息	53
その他収益金	635,464
支払利息	△ 8,964
(B) 有価証券売買損益	16,123,533
売買益	24,933,819
売買損	△ 8,810,286
(C) 信託報酬等	△ 1,775,768
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,028,599
(E) 前期繰越損益金	△ 17,554,216
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 1,556,357
(売買損益相当額)	(629,768)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,081,974
償還差損益金(G)	△ 4,081,974

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年3月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年2月15日		資産総額	71,235,260円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,387,540円
受益権口数	1,922,819,437口	73,929,694口	△1,848,889,743口	純資産総額	69,847,720円
				受益権口数	73,929,694口
元本額	1,922,819,437円	73,929,694円	△1,848,889,743円	1万口当たり 償還金	9,447円86銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,680,917,341円	2,375,232,685円	8,860円	0円	0.00%
第2期	1,773,324,833円	1,464,162,657円	8,257円	0円	0.00%
第3期	1,145,243,763円	877,735,965円	7,664円	0円	0.00%
第4期	549,864,584円	459,758,926円	8,361円	0円	0.00%
第5期	458,263,196円	418,835,475円	9,140円	0円	0.00%
第6期	435,174,155円	381,433,100円	8,765円	0円	0.00%
第7期	388,735,828円	345,911,845円	8,898円	0円	0.00%
第8期	323,415,967円	274,737,654円	8,495円	0円	0.00%
第9期	250,288,578円	212,559,343円	8,493円	0円	0.00%
第10期	214,307,332円	143,486,424円	6,695円	0円	0.00%
第11期	171,036,246円	126,502,995円	7,396円	0円	0.00%

◆ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	9,447円86銭
----------------	-----------

◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2021年2月15日をもって繰上償還を迎きました。
 これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。